

地域福祉の担い手の育成に関する支援について（案）

市町村では、それぞれ地域の実情に応じた担い手の育成や、支え合いの地域づくりを進めているところであるが、実際に担い手の育成や地域づくりを進める市町村職員等に必要な知識や実践的なスキルのさらなる獲得が求められている。

そこで、県では地域福祉コーディネーター等地域福祉を担う人材の育成や、地域福祉の普及啓発を担う者を支援するため、国の示す「我が事・丸ごと」の地域づくり等地域福祉の理念を踏まえた企画やその展開に関するスキルアップを図る研修を実施する。

1 実施方法

○ 平成 31 年度 モデル事業

- ・ 人材育成で課題を抱えており、研修の受講を希望する市町村を対象として実施。
- ・ 町村部で 1 回、市部で 1 回の計 2 回実施
- ・ 日数：各回 3 日間程度
- ・ 実施主体：県

○ 平成 32 年度 本実施

- ※ 実施方法やカリキュラム等については、モデル事業を踏まえて検討。
(全市町村を対象とした研修を想定)

2 対象者

県内市町村職員、市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会等において、地域福祉の推進や、地域福祉の担い手等の人材育成等を企画している者（今後予定者含む）。

3 研修内容

実際の研修等の人材育成につながるよう、具体的な人材育成に係る企画方法や実践の手法を主とした研修内容とし、演習等を交えながら、受講者自身の気付きや学びにつながるような内容とする。

今年度内に、研修カリキュラム及び具体的な実施方法について、市町村及び保健福祉事務所担当者等と調整する。

平成 31 年度のモデル事業を踏まえ、カリキュラム等の見直しを行う。

(カリキュラム例)

- 地域福祉概論

- 国の示す「我が事・丸ごと」の地域共生社会
- 神奈川県における地域福祉と地域福祉コーディネーター
- 地域福祉の実践
- 地域診断～データから地域の特徴をつかむ
- コミュニティワークの援助手法を活用したワークショップ型研修
- 研修企画の現状（実践例報告）
- 研修企画立案演習
- 普及啓発のための研修企画 等

4 研修後の効果測定

研修後、受講者は、研修内容がそれぞれの所属における研修等の人材育成にどのような効果がみられたか報告することとする。

5 経費

研修受講料は無料（平成 31 年度モデル事業）

6 今後のスケジュール

- 平成 30 年度
 - ・ 年度内に、研修カリキュラム及び具体的な実施方法について、市町村及び保健福祉事務所担当者等と調整の上、地域福祉支援計画評価・推進等委員会に報告。
- 平成 31 年度
 - ・ モデル事業実施（希望する市町村で実施）
- 平成 32 年度
 - ・ 本実施（対象を全市町村へ拡大実施）